

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

No	計画書No	事業名	事業対象	事業概要(目的)・効果	事業実績(詳細等)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業費(円)	うち交付金(円)	担当部局担当課
1	1	物価高騰対応重点支援給付金事業(令和5年度住民税均等割非課税世帯支援)	令和5年度住民税均等割非課税世帯	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が特に大きい世帯への支援を行うことで、経済的負担の軽減が図られた。	○給付金額：月額70,000円/世帯 ○支給実績：238世帯	R6.4.5	R6.6.14	16,660,000	16,660,000	福祉政策課
2	2	物価高騰対応重点支援給付金事業(給付金・定額減税一体支援枠) ※事業費はR5計画からの充当分を除く ※事業実績(詳細等)はR5計画からの充当分を含む。	令和5年度均等割のみ課税世帯 令和6年度非課税世帯 令和6年度均等割のみ課税世帯 定額減税を補足する給付の対象者	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が特に大きい世帯への支援を行うことで、経済的負担の軽減が図られた。	○令和5年度均等割のみ課税世帯への給付(109世帯)10,300千円 ○令和6年度非課税世帯への給付(1,622世帯)162,200千円 ○令和6年度均等割のみ課税世帯への給付(850世帯)85,000千円 ○こども加算(990人)49,500千円 ○定額減税を補足する給付(18,546人)845,440千円  ○事務費 給付金受付センター業務委託、給付金振込手数料ほか	R6.4.5	R6.12.11	1,069,000,000	1,069,000,000	福祉政策課
3	7	低所得世帯支援給付金(令和6年度低所得世帯支援枠(3万円・2万円)) ※事業費はR7計画への充当分を含む ※事業実績(詳細等)はR7計画への充当分を除く。	令和6年度住民税均等割非課税世帯	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が特に大きい世帯への支援を行うことで、経済的負担の軽減が図られた。	○給付金額 住民税非課税世帯：30千円×14,751世帯=442,530,000円 こども加算：20千円×2,011人=40,220円  ○事務費 給付金受付センター業務委託、給付金振込手数料ほか	R7.1.31	R7.8.29	529,600,000	529,600,000	福祉政策課
4	11	水道基本料金無償化事業	全ての給水契約者(官公庁を除く)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰等により経済的な影響を受けている市民や事業者の水道基本料金を免除することで、経済的な負担の軽減と経営の安定化が図られた。	○事業内容 令和7年4月から7月までの水道基本料金を免除  ○事業実績 減免件数：101,129件	R7.9.12	R7.9.12	115,146,020	115,000,000	業務課 財政課
5	12	障がい福祉施設物価高騰対策	市内の障がい者施設	エネルギー・物価高騰等の影響を受けている障がい福祉サービス事業所は、公定価格により価格転嫁が困難である。LPガス及び食料品の価格高騰分の一部を支援することで、事業継続と経営の安定化が図られた。	○事業内容 LPガス、食料費の高騰分に対する補助金  ○事業実績 【LPガス】(交付単価は県事業の影響額を参照、支援期間6月) 106事業所×5,000円=530,000円 19事業所×19,000円=361,000円 3事業所×28,000円=84,000円 【食料費】(交付単価は県事業の影響額を参照、支援期間12月) ・通所 114事業所×24,000円=2,736,000円 ・入所 416人×2,000円=832,000円  ○対象者・対象施設 【通所】生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型、短期入所、児童発達支援、放課後等デイサービス(124事業所) 【入所】施設入所支援、共同生活援助(24事業所)	R7.6.25	R7.7.25	4,543,000	4,000,000	福祉政策課
6	13	介護保険施設等物価高騰対策	市内の介護サービス事業所等	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所等は、公定価格により価格転嫁が困難である。LPガス及び食料品の価格高騰分の一部を支援することで、事業継続と経営の安定化が図られた。	○事業内容 LPガス、食料費等の高騰分に対する補助金 入所系：LPガス、食料費等 通所系：LPガス、食料費等 訪問系：食料費等  ○事業実績 【LPガス】(交付単価は県事業の影響額を参照、支援期間6月) 入所系：56事業所/1,540,000円 通所系：67事業所/871,000円 【食料費等】(交付単価は県事業の影響額を参照、支援期間12月) 入所系：60事業所/5,277,000円 通所系：72事業所/1,944,000円 訪問系：78事業所/780,000円  ○対象者・対象施設 【入所系】介護老人福祉施設、介護老人保健施設など(62事業所) 【通所系】通所介護、地域密着型通所介護など(87事業所) 【訪問系】訪問介護施設など(105事業所)	R7.7.10	R7.10.24	10,412,000	10,000,000	高齢福祉課

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

No	計画書No	事業名	事業対象	事業概要(目的)・効果	事業実績(詳細等)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業費(円)	うち交付金(円)	担当部局担当課
7	14	介護保険施設等物価高騰対策 (高齢者訪問給食サービス事業者支援)	市内の訪問給食サービス事業所等	食料品価格等の物価高騰の影響を受けている高齢者訪問給食サービス事業所等は、公道価格により価格転嫁が困難である。食材費の価格高騰分の一部を支援することで、事業継続と経営の安定化が図られた。	○事業内容 訪問給食業務委託料の増額(食材費高騰分への支援) ○事業実績 【食材費】(交付単価は県事業の影響額を参照、支援期間12月) A事業所 10,157食×11円=111,727円 B事業所 14,260食×11円=156,860円 C事業所 19,481食×11円=214,291円 D事業所 46,072食×11円=506,792円 ○対象者・対象施設 訪問給食サービス事業者(4事業者)	R7.3.31	R7.3.31	989,670	989,670	高齢福祉課
8	15	公衆浴場原油価格高騰対策	市内一般公衆浴場事業者	エネルギー価格高騰の影響を受けている公衆浴場は、物価統制令の適用を受け、価格転嫁が困難である。燃料費の価格高騰分の一部を支援することで、事業継続と経営の安定化が図られた。	○事業内容 重油、又は灯油購入に対する補助金 ○事業実績(千円未満切捨) 【A重油】補助単価(R6-R5比較、高騰分の1/2、支援期間12月) A事業所 12,228t×3.7円=45,000円 B事業所 14,500t×3.7円=53,000円 C事業所 111,174t×3.7円=411,000円 D事業所 42,800t×3.7円=158,000円 【灯油】補助単価(R6-R5比較、高騰分の1/2、支援期間12月) E事業所 64,009.5t×3.1円=198,000円 ○対象者・対象施設 民間公衆浴場(5事業所)	R7.3.28	R7.3.28	865,000	865,000	生活環境課
9	16	肥料価格高騰対策事業	市内の農業経営体	肥料は原料の多くを海外に依存しており、国際情勢や原料産出国の輸出動向等の影響を強く受けている。肥料価格高騰分の一部を支援することで、事業継続と経営の安定化が図られた。	○事業内容 肥料購入に対する補助金 ○事業実績 【肥料】補助単価(R6-R2比較、高騰分の1/2、支援期間12月) 補助金:47,422,000円 ○対象者・対象施設 農業者(250経営体)	R7.10.30	R8.1.8	47,422,000	47,000,000	農政課
10	17	畜産経営体緊急支援事業	市内の畜産経営体	飼料は原料の多くを海外に依存しており、国際情勢や原料産出国の輸出動向等の影響を強く受けている。飼料価格高騰分の一部を支援することで、事業継続と経営の安定化が図られた。	○事業内容 飼料購入に対する補助金等 ○事業実績 【飼料】補助単価(R6-R2比較、高騰分の1/8、支援期間12月、上限額50万円) ・肉用牛繁殖(501経営体):飼養頭数×1.465t×26千円×1/8 ・肉用牛肥育(48経営体):飼養頭数×2.9t×26千円×1/8 ・酪農(23経営体):飼養頭数×3.9t×26千円×1/8 ・養豚(47経営体):飼養頭数×0.7t×26千円×1/8 ・ブロイラー(19経営体):飼養頭数×0.026t×26千円×1/8 ・採卵(4経営体):飼養頭数×0.04t×26千円×1/8 補助金:119,979,000円 通信運搬費:133,598円 ○対象者・対象施設 農業者(615経営体) ※複合経営体もあるため、畜種ごとの合計とは一致しないもの	R7.3.31	R7.6.10	120,112,598	119,065,948	畜産課
11	18	養殖用冷凍餌料価格高騰対策支援事業	市内の海面養殖事業者	冷凍餌料は原料の多くを海外に依存しており、国際情勢や原料産出国の輸出動向等の影響を強く受けている。冷凍餌料価格高騰分の一部を支援することで、事業継続と経営の安定化が図られた。	○事業内容 冷凍餌料購入に対する補助金 ○事業実績 【冷凍餌料】補助単価(R6-R2比較、高騰分の1/10、支援期間12月、上限額100万円) 100万円×8事業者=800万円 ○対象者・対象施設 海面養殖事業者(8事業者)	R7.3.25	R7.3.25	8,000,000	8,000,000	林務水産課

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

No	計画書No	事業名	事業対象	事業概要(目的)・効果	事業実績(詳細等)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業費(円)	うち交付金(円)	担当部局担当課
12	19	一般廃棄物収集運搬業許可事業者原油価格高騰対策事業	市内の一般廃棄物収集運搬業許可事業者	エネルギー価格高騰の影響を受けている一般廃棄物収集運搬業許可事業者に対し、燃料費の価格高騰分の一部を支援することで、事業継続と経営の安定化が図られた。	○事業内容 ガソリン・軽油購入に対する補助金 ○事業実績 軽自動車を除くごみ収集車及び尿汲み取り車等 10千円×74台=740千円 軽自動車 2千円×2台=4千円 ○対象者・対象施設 一般廃棄物収集運搬業許可事業者(9事業者)	R7.3.28	R7.3.28	744,000	744,000	生活環境課
13	20	総合交通対策事業(公共交通等物価高騰対応支援事業)	市内の路線バス・タクシー・運転代行業者	エネルギー価格高騰の影響を受けている交通事業者に対し、燃料費の価格高騰分の一部を支援することで、事業継続と経営の安定化が図られた。	○事業内容 ガソリン・軽油購入に対する補助金 ○事業実績 【路線バス】補助単価(R6-R2比較、高騰分の1/2、支援期間6月) 324,000km÷3km/2×33円×1/2=1,782千円 【タクシー】補助単価(R6-R2比較、高騰分の1/2、支援期間6月) 22千円×37台=814千円 【運転代行業者】補助単価(営業時間を踏まえ、タクシーの半額) 11千円×44台=484千円 ○対象者・対象施設 路線バス(1事業者)、タクシー(9事業者) 福祉有償運送事業者(2事業者) 運転代行業者(25事業者)	R7.3.14	R7.3.25	3,080,000	3,080,000	地域活力推進課
14	21	貨物運送業燃料価格高騰対策支援事業	市内に営業所を有する貨物運送事業者	エネルギー価格高騰の影響を受けている貨物運送事業者に対し、燃料費の価格高騰分の一部を支援することで、事業継続と経営の安定化が図られた。	○事業内容 ガソリン・軽油購入に対する補助金 ○事業実績 【一般貨物自動車運送事業】 補助単価(R6-R2比較、高騰分の17.5%、支援期間6月) 10千円×800台=8,000千円 【軽貨物自動車運送事業】 補助単価(燃費を踏まえ、一般貨物自動車運送業の60%) 6千円×29台=174千円 事務費 14,960円 ○対象者・対象施設 一般貨物自動車運送事業(50事業者) 軽貨物自動車運送事業(19事業者)	R7.4.11	R7.9.10	8,188,960	7,742,382	商工振興課
合 計								1,982,694,644	1,979,678,396	